

三笠市地域公共交通活性化協議会における地域公共交通確保維持改善事業の概要

別紙3

事業実施の目的・必要性

三笠市における令和7年9月末の人口は7,063人、4,299世帯であり、うち65歳以上の割合は46.0%と高齢者人口が高くなっています。

1年間(令和6年9月末～令和7年9月末)における人口減が270人であるが、自然動態(出生と死亡)による減少が207人であり、自然動態による減少が人口減の要因となっています。

また、市営バス路線の対象となる幌内地区の住民は、令和7年9月末現在226人156世帯であり、幌内地区においても1年間で31人、25世帯の人口減となりました。

当市においては、幌内地区に限らず人口減が進んでいるが、住民の高齢化により、移動手段である交通の確保(バス路線)と他地域への移動手段として、この路線の維持は必須であり、今後とも幌内線の安定した運行の保持を図り、利用者が乗車しやすい環境の確保と意見の反映を行いながら、運行を保持する。

生活交通確保維持改善計画の目標

1 事業実施の定量的目標

(1) 幌内線運行に係る公的負担額の改善

令和7年度目標 9,220千円

(2) 幌内線1便あたり利用者数

令和7年度目標 2.1人

(3) 地域が一体となった取組みの展開

令和7年度目標 5事業者

2 車両取得に係る定量的目標

(1) 1便あたり乗車割合の改善

令和7年度目標15.52%

令和7年度事業概要

幌内線

(起点)三笠小学校 ～ (主な経由地)市民会館 ～ (終点)幌内町1丁目

・運行日数 365日(10月～9月)

・運行回数 2,686回

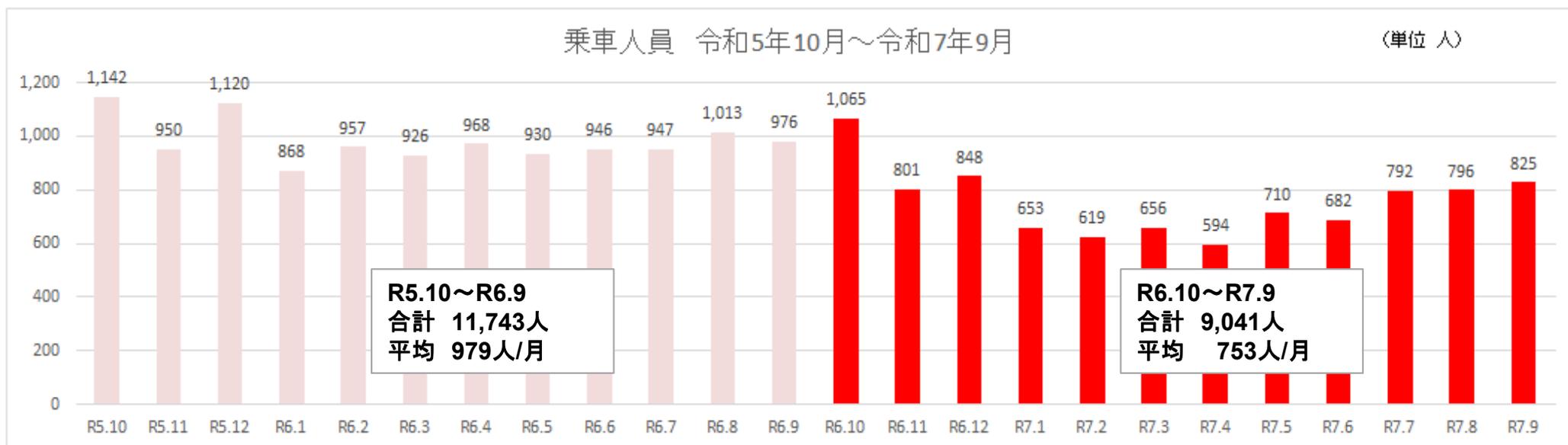
地域公共交通の現況

- ・北海道中央バス(株)
三笠線(幾春別町～市民会館～岩見沢ターミナル)
- ・市営バス(三笠市)
幌内線(三笠小学校～市民会館～幌内町1丁目)
- ・ハイヤー事業者 1社(北交ハイヤー(株)三笠営業所)
- ・スクールバス 2路線(三笠小学校・三笠高校)

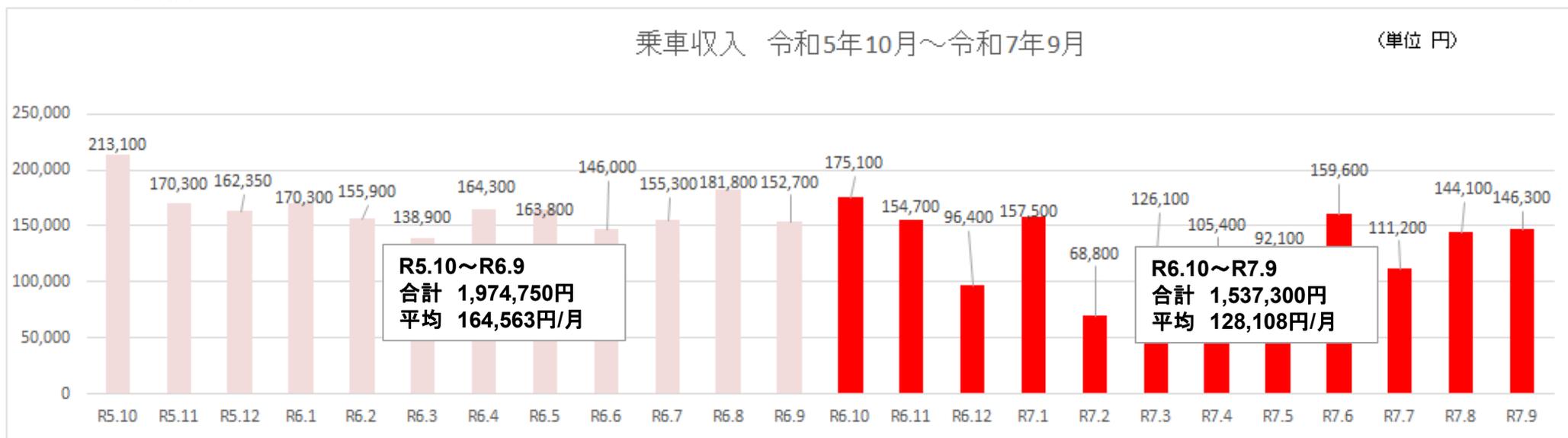
協議会開催状況

- 令和6年6月28日 令和6年度第1回地域公共交通活性化協議会開催
 - ・市営バス幌内線の利用状況について
 - ・市営バス幌内線時刻表の改正について
 - ・地域内フィーダー系統に関する計画認定申請(案)について
 - ・地域公共交通計画達成状況の評価について
- 令和6年12月20日 令和6年度第2回地域公共交通活性化協議会開催
 - ・市営バス幌内線の利用状況について
 - ・三笠市地域公共交通計画の推進状況について
 - ・地域公共交通確保維持改善事業に関する事業評価について
- 令和7年2月20日 令和6年度第3回地域公共交通活性化協議会開催
 - ・自家用有償旅客運送変更登録申請について
- 令和7年6月25日 令和7年度第1回地域公共交通活性化協議会開催
 - ・地域内フィーダー系統に関する計画認定申請書(案)について
 - ・三笠市地域公共交通計画の進捗状況について
 - ・市営バス幌内線柏町・高美町経由便試験運行状況について
- 令和7年10月20日 令和7年度第2回地域公共交通活性化協議会開催
 - ・地域内フィーダー系統に関する計画変更申請について
- 令和7年12月23日 令和7年度第3回地域公共交通活性化協議会開催
 - ・市営バス幌内線の利用状況について
 - ・三笠市地域公共交通計画の推進状況について
 - ・地域公共交通確保維持改善事業に関する事業評価について

3) 利用実績



4) 収入実績



5) 事業実施の適切性

事業は、計画どおりに適切に実施された。

7) 事業の今後の改善点

引き続き、交通弱者及び地域住民の重要な移動手段として市営バス路線の維持確保を図る。

策定した地域公共交通計画の実施により、当市の交通体系における市営バスの位置づけを踏まえたうえで、利用者のニーズに合わせた運行区間・時間の見直し、情報発信の強化などを行い、更なる利便性の向上、収支率の改善を図る。

6) 目標・効果達成状況

1 事業実施の定量的目標

(1) 幌内線運行に係る公的負担額の改善

令和7年度目標:9,220千円 実績:10,573千円

乗車数の減少と物価等高騰による人件費等の上昇が原因

(2) 幌内線1便あたり利用者数

令和7年度目標:2.1人 実績:1.3人

乗車数の減少が主な原因

(3) 地域が一体となった取組みの展開

令和7年度目標:5事業者 実績:3事業者

協力事業者数を予定通り増やすことができなかった

2 車両取得に係る定量的目標

(1) 1便あたり乗車割合の改善

目標値:15.52% 実績:11.03%

乗車数の減少が主な原因

8) 地方運輸局等における二次評価結果

- ・自己評価のとおり、事業は適切に実施されている。
- ・いずれの目標も達成することができなかったが、今後も地域公共交通計画に基づき、利用促進策の取組を継続することを期待する。
- ・持続可能な公共交通を維持する観点から、収支率といった事業効率の改善につながる目標を設定することもご検討いただきたい。